

教育福祉常任委員会 視察報告書

嘉山淳平

日程：2019/10/23

視察先自治体：千葉県市川市

視察項目：「市川市立塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについて」

今回、教育福祉常任委員会において、千葉県市川市における「小中一貫教育」について視察を行った。本市においても、小中一貫教育の取り組みは実践しているが、本当の意味での一貫にはなっていない。その理由としては、まだまだ中一ギャップが生じていることもあるが、“一貫教育”とするのであれば同じ校舎で小学1年生から中学3年生が一緒になり義務教育を受けることができる環境を整えることが本当の意味での小中一貫教育であると考え。市川市の塩浜学園においては、新しく9学年の生徒たちが会する校舎を建築中であるが、以前より小中一貫教育としての取り組みを先進的に進めてきた。その具体的な取り組みだけでなく、運営や効果なども含めて学ぶことを目的として視察を実施した。

塩浜学園の小中一貫教育の設置の経緯としては、以前より先進的な連携が進められてきたこともある。また、地域との協力関係も十分に築かれていることも大きな理由である。加えて、立地的にも、校舎が隣接していることも大きい。1～6年単学級、7.8年生は3学級、9年生は2学級という学級構成である。

全国共通の課題でもある少子化問題は、市川市でも同じことが言え、市川市内でも学区に生徒が少なくなってきた。学区外からも通学する生徒もいる。その為、バスや中学校になると自転車通学も許可している。

5年前から開校準備を進め、3年前に義務教育学校として設立することとなった。県内では成田の方でも小中一貫校が開校されている。特色としては、3本の柱を中心としている。1つは小中一貫教育、2つ目にコミュニティスクール、3つ目にきめ細かな教育を柱としている。教員配置も市費において増配し、生徒25人に4人は教員を配置している状況である。

時間割についても工夫している。SブロックとM・Lブロックの生徒たちの時間割を成長度合いに応じて変えている。（表1参照）

Sブロック(基礎期)1~4年生		Mブロック(充実期)5・6・7年生 Lブロック(発展期)8・9年生	
児童登校	8:00~8:10	生徒着席	8:15
朝読書	8:15~8:25	朝読書	8:15~8:25
朝学活	8:25~8:40	朝学活	8:25~8:40
1校時	8:40~9:25	1校時	8:40~9:30
2校時	9:30~10:15	2校時	9:40~10:30
業間休み	10:15~10:35	3校時	10:40~11:30
3校時	10:40~11:25	4校時	11:40~12:30
4校時	11:30~12:15	給食	12:30~13:00
給食	12:15~13:00	昼休み	13:00~13:20
昼休み	13:00~13:20	清掃	13:25~13:40
清掃	13:25~13:40	5校時	13:45~14:35
5校時	13:45~14:30	6校時	14:45~15:35
6校時	14:35~15:20	学活	15:40~15:50
学活	15:20~15:40	下校 (雑活動開始)	16:05
最終下校	16:00		

表1：ブロックに応じた時間割

学年をブロック単位で見えており、小学校低学年の1~4年生はSブロック(基礎期)、5~7年生はMブロック(充実期)、8,9年生はLブロック(発展期)としてカリキュラムや時間割などを区分している。

Mブロックの特色としては、5年生から教科担任制を導入している。5年生から部活動に参加できる環境を整えている。目的は体力づくりの奨励と専門性の向上。しかしながら活動制限をし、かつ強制ではなく任意でOKとしている。また、生徒会役員選挙も5年生6年生が参加している。校外との連携も行っており、近隣の行徳高校との中高連携も行なっている。その連携の中で、一貫した指導方針があることにより、系統生・連続性を重視した教育を行なっている。学び直しの機会を保障し、学びの積み重ねを大切にしている。

加えて、「塩浜ふるさと防災科」の科目もカリキュラムに入れており、各教科、領域等で身につけた力を活用して、質の高い学びを創造する教科として推進している。全ての学年において地域に出て学ぶことや、地域に沿った防災知識・対策を身につける授業を実施している。(例、三番瀬をどう守っていくか、少子化対策についてなど)

教育方針の3つ目の柱として「きめ細かな教育」も実施している。具体的には、1、複数の職員で対応し、一人一人の学びや発達を支援し、小規模校の良さを生かし、教育活動を行なっている。2つ目としては、少人数学習により理数教育を充実させ、理数的な思考力や判断力、問題解決力を向上させることを行なっている。しかしながら近年の課題としては、外国籍の生徒も多くなってきており、中国、フィ

リピン、スーダンなど、日本語教育を行うことの必要性も出てきたことが挙げられる。

小中一貫教育の効果としては、生徒としては、年齢の離れた生徒の交流により、自己肯定感の高まりや弱いものを労わる心、思いやりの心の高揚が見られる。また、地域との交流・連携により、対人関係能力の向上も。家庭に対して9年間同じ方向を向くことで、家庭からの関心を高め、基本的な生活習慣や家庭学習の習慣の定着が図られている。さらに、スモールステップを積むことで、中一ギャップの解消にも繋がっている。



画像1：教科担任制による5年生の授業の様子

教員目線での効果と言えば、子供の発達段階に対する認識が深まり、指導に活かすことができている点、発達や登校に課題がある子どもについて継続した指導や一貫した保護者対応が図られている。逆に課題としては、9学年に亘る行事等によって、教職員の多忙化解消が課題となっている。今後は行事等の見直し・精選が必要としている。いかにMブロックの中でも5年生6年生へのスポットライトを浴びさせるかが、教員として注力していかなければならなくなっている。

塩浜学園の小中一貫教育の取り組みについては、名実ともに一貫させその有用性を高めている取り組みを進めているように感じた。まずは生徒たちの教育・成長を一番に考えた教師数や配置、そして教室やカリキュラムなども含め、多岐に渡る取り組みをしていた。そしてインフラとしての校舎が来年度完成するという一方で、ソフト・ハード共に一貫校が完成することとなる。それに併せて、6年生の卒業式

をやらないことや、校長・教頭を一本化させることなど、本格的に1つの学校になる。その体制構築から予算執行なども含めて、現場レベルで本当に必要なことを実施していかなければならないと感じているように受け取ることができた。教育委員会からの指導ということではなく、学校現場の先生方で判断し、学校づくりを行っている取り組みを知ることができた。本市においても、塩浜学園のように柔軟かつ積極的に、生徒に向き合っていく取り組みを期待したい。



画像 2 : 小中合築による校舎を建設中の様子

日程：2019/10/24

視察先自治体：広島県広島市

視察項目：「認知症高齢者等保護情報共有サービス（QRコードシールの活用実態）について」

広島市の社会情勢から考えると、少子高齢化の進展と人口減少社会の本格化により、2025年には65歳以上の方1人に対して、20-64歳の割合が2人未満の状況となる。それを踏まえ、段階的に地域福祉を再構築していくことが不可欠であるという課題認識が強く働いている。

その中でも現在認知症の人は約3.3万人おり、2025年には約4.5万人に達すると推計している。それ以外でも認知症の診断等を受けていない、潜在的な認知症の人や軽度認知障害（MCI）の方も多くいると推測している。認知症高齢者には馴染みがある環境での生活の継続が重要で、早期診断・早期対応や家族を支える仕組みづくりも必要である。そこから広島市としては、認知症対策を高齢者施策推進プランの重点施策に位置付け、地域包括ケアシステムづくりに必要な施策として以下の表の取り組みを展開している。

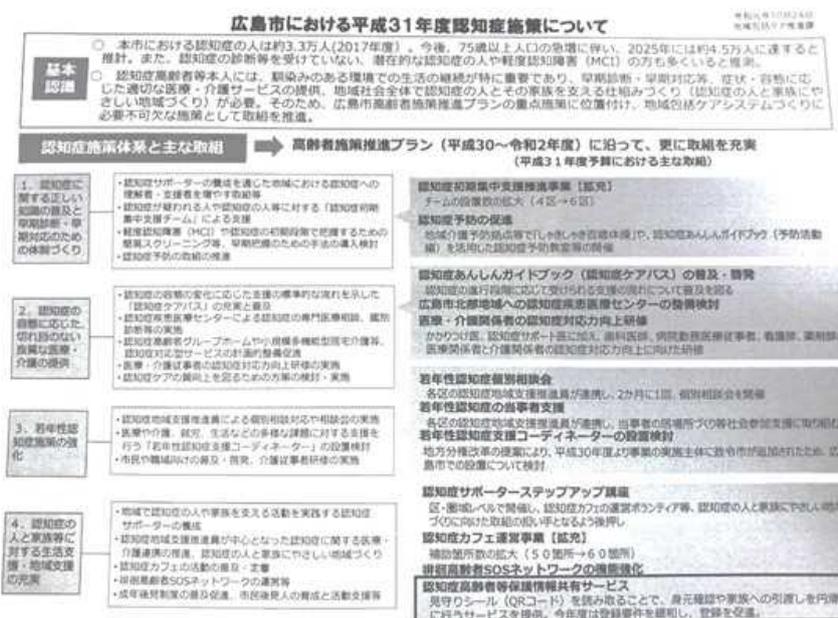


図1：広島市における平成31年度認知症施策について（配布資料）

この認知症高齢者等保護情報共有サービスの取り組みは、民間の事業者と連携している事業で、事業費100万円で200人程度の方を登録しておくことができる。

QR 登録できる人が 200 人ということだったが、SOS ネットワークには 1000 人以上が登録しており、その SOS ネットワークに登録されている方を対象としている。現在どこシルの登録者は 47 名。登録者数については、伸び悩んでいる状況である。広島市としては、昨年 11 月に事業スタートして、ちょうど 1 年くらいになる。

参考までに、どこシル運営会社によると（同社 HP より）、どこシル掲示板を導入している自治体数は、都道府県 23 自治体、市町数として 71 自治体が導入している（2019 年 6 月 18 日現在）

この事業はベンチャーと協業し、「どこシル」という新しいサービスを展開している良い事例であった。コスト安く認知症高齢者対策を行うために実施するには良いサービスであると思う。しかし、そのサービスを活用しながら、どれだけの実績を出せたかが重要。導入したのはいいものの、例えば登録数が伸びないことや、活用する人が少ないままといったことになるとお粗末な事業になってしまう。ベンチャーやスタートアップと協業する際に、お互いに主体的に動かない典型的なケースになってしまうことを危惧しなければならない。

今後の自治体の取り組みで重要なのは、自治体の方針や基本計画に沿った民間企業の斬新なサービスがあれば、積極的に活用していくための自治体内部の体制構築・スキームである。そして導入後、いかにうまく浸透させていくかが肝である。そのために自治体としての仕組み・スキームを構築していく必要がある。以前、自治体を視察した際に、そのスキームを運用しているところがあった。

<参考>

桑名市 公民連携の取り組みについて

<https://www.evernote.com/shard/s89/nl/9167626/a1127f4b-be12-4c85-9b42-414d927fb449/>

公民連携対話の場がもっと必要と行政が感じるようになったという。そこから、市全体で公民連携を進めていくための「コラボ・ラボ桑名」という公民連携するスキームを構築することになった。そのスキームは、政策経営課主導により、行政部局から民間事業者への提案をしていくテーマ型提案や、民間事業者から自由に提案することができるフリー型提案という仕組み、さらに包括連携協定という3つの手法がある。それぞれ3つの手法により、行政と民間が対話をすることでそのアイデアを実現させることが可能とする。(一部抜粋)



日程：2019/10/25

視察先自治体：愛媛県西条市

視察項目：「小中学校ICT教育推進事業について」

西条市は平成 28 年の市長選挙を経て玉井氏が市長に就任してから、将来ビジョンとして「スマートシティ西条」を掲げたことから、今回の視察項目でもある小中学校における ICT 教育推進の動きが早まった。そのスマートシティ西条の取り組みとしては多岐に渡る項目があり、健康増進のための健康ポイント制度や健康診査予約システム、子育てモバイルサービス、聴覚障害者支援用タブレット、高齢者見守りのためのコミュニケーションロボット導入や、農業の生産性向上のための ICT 導入、排水機場等水位監視などの分野で ICT を導入し、スマートシティ化を積極的に進めている。その中でも、特筆すべきは、教育委員会として進めている小中学校の ICT 教育推進である。その理由としては、ICT 機器を導入するだけでなく、生徒・教員双方に対して実績を出している取り組みをしているのである。また、その取り組みを後押ししているのは、教育委員会が ICT を推進する上で、総務省の支援プログラムの一環で民間企業から西条市へ派遣されている「地域おこし企業人¹⁾」である。同時に民間の経験を生かして教員の業務改善も行なっているという。

これまで日本全体として教育で実践してきた「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」「何をどのように学ぶか」を教育方針として展開されるようになり、西条市としても市長が注力する政策でもあるスマートシティに連動して展開している。

代表的な教育の情報化施策として、

- ・全教室への電子黒板・書画カメラ類
 - ・デジタル教科書・豊富なデジタルコンテンツ
 - ・児童・生徒用タブレット PC
 - ・遠隔合同授業（バーチャルクラスルーム）
 - ・グループウェア・校務支援システム
 - ・テレワークシステム・ネットワーク強靱化
 - ・英語学習用人工知能ロボット
 - ・優秀な ICT 支援員の皆さん（市内在住者を雇用・ほぼ女性・ベネッセに委託）
- などが挙げられる。上記の施策は、市内 25 の小学校、10 の中学校で、約 8600 名の児童生徒と 850 名の教職員を対象に実施している。電子黒板はすべての学校に導入しており、加えて指導者用にデジタル教科書・豊富なデジタルコンテンツを用意している。

¹⁾地域おこし企業人交流プログラム 活用事例（西条市&リコージャパン）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000610431.pdf

特に、Microsoft²と連携して事業展開している。Microsoft azure という生徒や教員・校務支援などのネットワークにおいてはパブリッククラウドに閉域接続し、センター基盤についてはオンプレミスとしてネットワークを組んでいる。網羅的に azure を導入することによって、ストレスなく情報共有ができることも理想的である。何より校務支援システムの導入により、児童生徒の名簿管理や成績処理、教材作成、さらにはテレワークを導入することができたことなど、校務支援に繋がっている取り組みであることが理解できる。

(次ページに Microsoft azure のスキーム図添付 (図 2))

² Microsoft Azure 西条市

<https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/26527.pdf>

また、バーチャルクラスルームも実現している。**Ricoh UCS** というサービスを活用し、小規模校と小規模校の授業を繋ぎ合わせることで、少人数という課題を解消しようとしている取り組みである。これにより、21世紀型スキルを効果的に育成しつつ、小規模校の質を維持・向上している。



画像3：バーチャルクラスルーム実施の様子（配布資料より）

小中学校 ICT 教育推進事業の効果を、独自アンケートとして集計している。以下の数字・評価を見ると、21世紀型スキルを育むことができたという自負をしている。取り組みの成果として、児童からの評価として「自分たちのクラスだけの授業より詳しく学ぶことや新しい発見があった」と答える生徒が80%、「自分たちのクラスだけでは出てこないような意見を聞くことができた」と答える生徒が91%というアンケート結果となっており、生徒からの授業における満足度は高いように感じた。

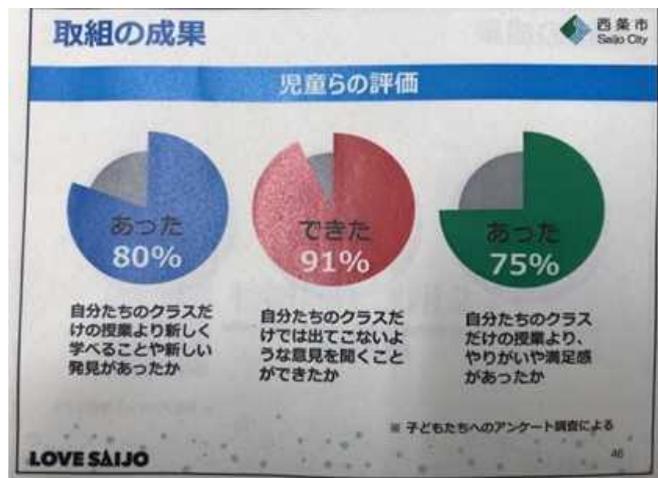


図3：取り組みの成果「児童らの評価」（アンケート結果）

また、教員にとってアンケートでは、バーチャルクラスルームの取り組みにより、「クラスの学習規律は高まった」という答えが100%、そして「子どもたちのコミュニケーションスキルが高まったか」という設問に対して94%がYESと答えている。また、近年苦手とされてきた「子どもたちの表現力は高まったか」という設問には94%がYESと答えている。この数字だけ見ても、教員からもこの機器の導入により、学習効果が高まったと実感が得られていることが理解できる。



図4：先生から見た子どもたちの評価「21世紀型スキル」（アンケート結果）

そして注目すべきアンケート結果もあった。校務支援システムによる教員の業務削減そして成長に繋がっているかどうかは何よりの実績とも言える。その上で「教

師自身の成長・授業改善」について、「教師としての自己成長を実感できたか」という設問には 100%YES の回答があった。これはこれまで一人で授業の準備をして一人で授業を実施してきた教員にとっては貴重な結果であると考えられる。また、「自分自身の授業改善は進んだと思うか」という設問には、92%が YES と答えている。つまり授業の質の向上にも繋がっていることを確認することができる。もちろんすべての授業でバーチャルクラスルームが実装できていないが、少子化対策とそして教員の多忙化の解消に繋がる小さな光のようにも感じられた。

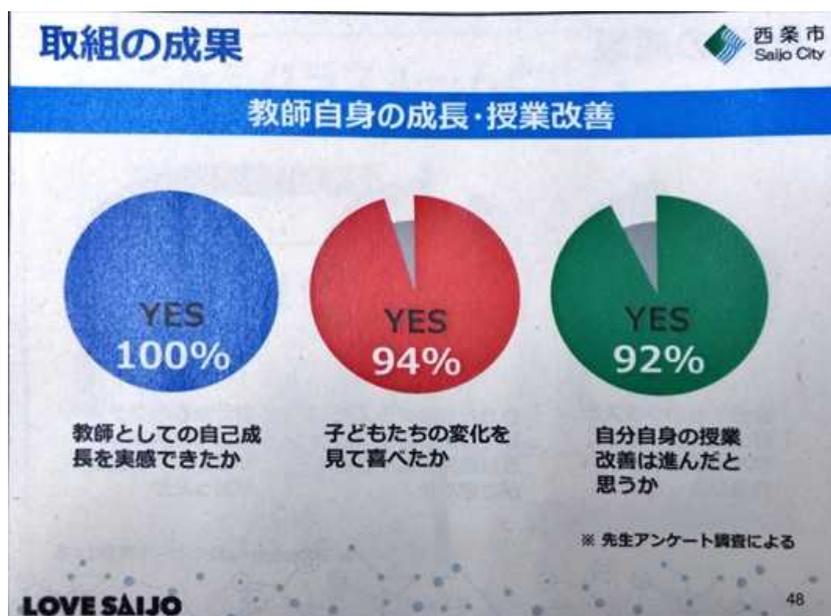


図 5：教師自身の成長・授業改善（アンケート結果）

今回の西条市における小中学校の ICT 教育推進事業については、羨ましいほどの民間の先端技術を活用した教育を実施されていた。その裏付けを聞くと、Microsoft Azure も RICHIO のバーチャルクラスルームにおいても多額の予算がかかるものであるが、その費用については国の予算 100%補助（合併特例債などを活用）が降りるスキームで事業実施している。全国的にも先進的な導入事例でもあるので、西条市の実績・反響・効果は特に注目されるべきものである。ただでさえ予算が足りない教育業界の中で、市や県の予算はなかなか付けづらい現状の中で、どこまでこの事業が広がっていくかは懐疑的であるが、近い将来当たり前の教育環境になっていることと期待する。本市においてはまだまだ遠いかもしれないが、効果的な校務支援システムについては適宜、効果検証と見直しを行っていく必要がある。なぜなら子供達の教育環境を充実させることは、これからの時代を生き抜いていく人材を育む場所であるのだから。